



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日

上場会社名 株式会社IMAGICA GROUP 上場取引所 東
コード番号 6879 URL <https://www.imagicagroup.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 長瀬 俊二郎
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 梅田 英士 TEL 03-5777-6295
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月12日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	96,910	△2.8	2,479	△36.8	1,866	△49.9	△3,717	—
2024年3月期	99,684	5.9	3,924	1.4	3,727	2.5	2,373	△38.6

(注) 包括利益 2025年3月期 △2,324百万円(—%) 2024年3月期 3,466百万円(△51.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△83.97	—	△10.3	2.3	2.6
2024年3月期	53.57	—	6.4	4.6	3.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 △14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	80,719	36,154	42.8	779.76
2024年3月期	78,694	39,906	48.1	855.85

(参考) 自己資本 2025年3月期 34,540百万円 2024年3月期 37,828百万円

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	3,891	△2,860	△284	6,513
2024年3月期	5,730	△4,461	△4,117	5,241

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	663	28.0	1.8
2025年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	664	—	1.8
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※2025年5月9日付プレスリリース「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、三日月株式会社(以下「公開買付者」といいます。)による当社の発行済普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)及びその後の一連の手続を実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから2026年3月期の配当予想は記載しておりません。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

2025年5月9日付プレスリリース「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、公開買付者による本公開買付けおよびその後の一連の手続を実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから2026年3月期の業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P. 14 「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	44,741,467株	2024年3月期	44,741,467株
2025年3月期	444,809株	2024年3月期	541,346株
2025年3月期	44,266,242株	2024年3月期	44,298,707株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	3,818	13.4	1,044	75.4	1,438	97.3	△1,906	—
2024年3月期	3,366	△6.3	595	△19.9	729	△1.0	1,111	24.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	△43.06	—
2024年3月期	25.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	27,879	18,743	67.2	423.13
2024年3月期	31,695	20,925	66.0	473.42

(参考) 自己資本 2025年3月期 18,743百万円 2024年3月期 20,925百万円

< 個別業績の前期実績値との差異理由 >

営業収益の前期からの変動は、主に配当収入の増加によるものであります。当期純利益の前期からの変動は、主に保有する関係会社株式の減損によるものであります。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2025年5月9日付プレスリリース「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、公開買付け者による本公開買付け及びその後の一連の手続を実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから2026年3月期の業績予想は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度は「成長路線の拡大と事業変革の推進」に注力し、事業運営に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の経営成績は、売上高は969億10百万円(前年同期比2.8%減)、営業利益は24億79百万円(前年同期比36.8%減)を計上し、経常利益は18億66百万円(前年同期比49.9%減)となりました。海外事業に関わるのれんの減損損失及び事業撤退に関わる損失を含む特別損失42億66百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失37億17百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益23億73百万円)となりました。

②セグメント別の業績

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

1) 映像コンテンツ事業

当連結会計年度における映像コンテンツ事業の業績は、売上高は263億66百万円(前年同期比6.5%減)、営業利益は21億76百万円(前年同期比70.6%増)となりました。

劇場映画・ドラマ作品は、前年度に大型作品を複数計上した反動により減収となったものの、制作映画の成功報酬の計上等もあり増益となりました。CM制作は、受注が好調に推移し増収増益となりました。アニメーション作品は、CGアニメーション作品等が寄与し増益となりました。出版事業は、TVアニメ製作委員会からの配分金収入等を計上したことにより増収となりました。

これらにより、映像コンテンツ事業全体として減収増益となりました。

2) 映像制作技術サービス事業

当連結会計年度における映像制作技術サービス事業の業績は、売上高は532億42百万円(前年同期比1.3%減)、営業損失は7億59百万円(前年同期は営業利益14億30百万円)となりました。

国内のE2Eサービス^{*1}は、映画向けの編集サービスやデジタルシネマ向けサービス等が好調に推移し増収となりました。

海外のE2Eサービスにおいては、ローカライズの受注が前年度から大きく落ち込み減収となり、このような状況に対処するため、人員整理を実施しコスト削減を行いました。減収に伴う利益減に加えて、人員整理関連の費用等が増加し、大幅な減益となりました。

ゲーム関連事業^{*2}は、制作体制の拡充に伴いゲームの3DCG制作の受注が増加したことにより増収となりました。

ポストプロダクション事業は、TV事業の受注が低調に推移し減収となりました。TV事業については、2024年12月に当該事業からの撤退を決定しております。詳細につきましては、2024年12月26日の適時開示^{*3}をご覧ください。

これらにより、映像制作技術サービス事業全体は減収減益となりました。

※1：E2Eサービス：End to End。映画・ドラマ・アニメーション等の映像コンテンツを制作するポストプロダクションから、それらを劇場、テレビ、インターネットを介した動画配信などあらゆるメディアで流通させるために必要なローカライズ(吹替、字幕制作)、ディストリビューション(流通)のためのメディアサービスまでをワンストップで提供するサービスの総称。なお、海外のE2Eサービスの業績につきましては、決算日が12月31日であるため、当連結会計年度には2024年1月1日～2024年12月31日の実績を反映しております。

※2：ゲーム関連事業：2D/3DCG制作、デバッグ・ソフトウェアテスト、ゲーム人材派遣・紹介等。

※3：連結子会社の一部事業撤退および希望退職者募集、特別損失の計上見込に関するお知らせ

<https://www.imagicagroup.co.jp/ir/news.html>

3)映像システム事業

当連結会計年度における映像システム事業の業績は、売上高は193億23百万円(前年同期比2.2%減)、営業利益は23億72百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

ハイスピードカメラは、欧州向けは好調、米国向けは堅調に推移しましたが、主に中国向けが減速したことにより減収となりました。光学計測は、計測装置の海外における受注の不振により減収となりました。一方、放送映像システムは、納品が期末に集中したことに伴い増収となりました。

これらにより、映像システム事業全体は減収減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

2024年2月8日に行われたmediafellows GmbH及びその子会社1社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額を用いております。

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて73億83百万円(17.9%)増加し、486億72百万円となりました。

これは主に、売掛金及び棚卸資産が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて53億58百万円(14.3%)減少し、320億47百万円となりました。

これは主に、のれん、関係会社株式及びリース資産が減少したことによるものであります。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて20億25百万円(2.6%)増加し、807億19百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて79億40百万円(27.4%)増加し、368億90百万円となりました。

これは主に、短期借入金、契約負債、並びに支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて21億63百万円(22.0%)減少し、76億74百万円となりました。

これは主に、長期借入金及びリース債務が減少したことによるものであります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて57億77百万円(14.9%)増加し、445億65百万円となりました。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて37億52百万円(9.4%)減少し、361億54百万円となりました。なお、自己資本比率は42.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、前連結会計年度末に比べて12億72百万円(24.3%)増加し、65億13百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、38億91百万円(前年同期は57億30百万円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失計上や売上債権及び契約資産の増加により資金が減少した一方、非資金項目である減価償却費計上や契約負債の増加により資金が増加したことによるものであります。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、28億60百万円(前年同期は44億61百万円の使用)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得及び無形固定資産の取得により資金が減少したことによるものであります。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、2億84百万円(前年同期は41億17百万円の使用)となりました。

これは主に、短期借入金の増加により資金が増加した一方、長期借入金の返済及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	45.4	42.4	44.1	48.1	42.8
時価ベースの自己資本比率	39.7	43.3	32.4	38.4	28.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△2,282.9	117.2	215.7	231.5	374.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△1.7	35.5	21.0	14.0	6.8

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2025年5月9日付プレスリリース「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の手続を実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから2026年3月期の業績予想は記載しておりません。

＜配当に関する方針＞

2025年5月9日付プレスリリース「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の手続を実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから2026年3月期の配当予想は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,242,625	6,515,116
受取手形	338,971	234,264
売掛金	20,171,802	24,948,049
契約資産	61,614	157,565
棚卸資産	11,536,441	12,990,984
その他	3,997,518	3,902,345
貸倒引当金	△60,000	△75,679
流動資産合計	41,288,972	48,672,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,081,194	13,434,089
減価償却累計額	△8,155,338	△8,750,388
減損損失累計額	△598,722	△652,707
建物及び構築物（純額）	4,327,134	4,030,993
機械装置及び運搬具	5,904,211	5,517,599
減価償却累計額	△5,212,534	△4,829,396
減損損失累計額	△137,053	△187,265
機械装置及び運搬具（純額）	554,623	500,937
土地	921,363	897,363
リース資産	5,411,365	4,368,150
減価償却累計額	△734,703	△756,398
減損損失累計額	△89,060	△3,308
リース資産（純額）	4,587,602	3,608,443
建設仮勘定	1,516,451	1,190,862
その他	9,016,129	10,338,113
減価償却累計額	△6,303,911	△7,523,649
減損損失累計額	△125,339	△130,016
その他（純額）	2,586,878	2,684,448
有形固定資産合計	14,494,052	12,913,048
無形固定資産		
のれん	11,411,410	8,220,194
その他	3,096,544	3,294,811
無形固定資産合計	14,507,955	11,515,006
投資その他の資産		
投資有価証券	3,081,638	3,485,203
関係会社株式	1,480,535	291,422
敷金及び保証金	2,000,866	2,001,723
繰延税金資産	1,672,072	1,631,831
その他	326,433	373,331
貸倒引当金	△157,899	△164,452
投資その他の資産合計	8,403,647	7,619,060
固定資産合計	37,405,654	32,047,115
資産合計	78,694,627	80,719,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,799,221	7,845,606
短期借入金	5,143,423	8,475,215
リース債務	983,578	1,026,962
未払金	2,530,291	3,290,104
未払法人税等	1,432,145	1,555,517
契約負債	4,886,312	6,797,665
賞与引当金	1,393,870	1,718,836
受注損失引当金	11,380	13,617
資産除去債務	—	157,000
その他	5,770,083	6,010,465
流動負債合計	28,950,308	36,890,991
固定負債		
長期借入金	3,120,478	1,985,440
リース債務	4,015,709	3,065,739
長期末払金	519,874	586,410
繰延税金負債	214,227	183,046
退職給付に係る負債	1,219,274	1,155,930
資産除去債務	667,624	620,434
その他	80,746	77,688
固定負債合計	9,837,935	7,674,690
負債合計	38,788,243	44,565,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,306,002	3,306,002
資本剰余金	12,149,768	11,781,941
利益剰余金	18,686,599	14,205,948
自己株式	△411,354	△337,995
株主資本合計	33,731,016	28,955,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,076,431	1,417,616
繰延ヘッジ損益	30,654	△8,210
土地再評価差額金	△17,933	△17,933
為替換算調整勘定	3,024,687	4,189,153
退職給付に係る調整累計額	△16,227	4,032
その他の包括利益累計額合計	4,097,613	5,584,659
非支配株主持分	2,077,752	1,613,522
純資産合計	39,906,383	36,154,079
負債純資産合計	78,694,627	80,719,761

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	99,684,745	96,910,350
売上原価	71,097,516	67,818,391
売上総利益	28,587,228	29,091,959
販売費及び一般管理費	24,663,188	26,612,818
営業利益	3,924,040	2,479,140
営業外収益		
受取利息	10,253	9,628
受取配当金	34,747	35,969
受取賃貸料	51,001	61,510
為替差益	226,621	—
その他	119,996	67,033
営業外収益合計	442,620	174,141
営業外費用		
支払利息	408,691	569,891
持分法による投資損失	14,610	—
為替差損	—	15,166
その他	215,383	201,562
営業外費用合計	638,685	786,620
経常利益	3,727,976	1,866,661
特別利益		
固定資産売却益	2,668	1,224
負ののれん発生益	—	34,282
事業譲渡益	—	97,198
投資有価証券売却益	290,067	65,645
関係会社株式売却益	189,252	—
段階取得に係る差益	159,561	—
訴訟損失引当金戻入額	234,162	—
資産除去債務戻入益	—	63,727
その他	12,372	19,926
特別利益合計	888,084	282,006
特別損失		
固定資産売却損	—	378
固定資産除却損	11,191	11,087
減損損失	23,903	3,267,460
関係会社株式評価損	84,677	—
割増退職金	—	903,574
その他	96,967	83,923
特別損失合計	216,740	4,266,424
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,399,320	△2,117,756
法人税、住民税及び事業税	1,296,386	1,769,550
法人税等調整額	570,282	△67,263
法人税等合計	1,866,668	1,702,286
当期純利益又は当期純損失(△)	2,532,651	△3,820,043
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	159,503	△102,809
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	2,373,148	△3,717,233

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,532,651	△3,820,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158,091	358,433
繰延ヘッジ損益	9,914	△38,864
為替換算調整勘定	784,515	1,155,966
退職給付に係る調整額	△19,056	20,259
その他の包括利益合計	933,464	1,495,794
包括利益	3,466,116	△2,324,248
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,514,490	△2,218,674
非支配株主に係る包括利益	△48,374	△105,573

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,306,002	13,020,018	16,982,736	△158,530	33,150,226
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,306,002	13,020,018	16,982,736	△158,530	33,150,226
当期変動額					
剰余金の配当			△668,781		△668,781
親会社株主に帰属する当期純利益			2,373,148		2,373,148
自己株式の取得				△339,983	△339,983
自己株式の処分		△17,764		87,159	69,395
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△852,485			△852,485
連結範囲の変動			△502		△502
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△870,249	1,703,863	△252,823	580,790
当期末残高	3,306,002	12,149,768	18,686,599	△411,354	33,731,016

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	713,553	20,740	△17,933	2,237,081	2,828	2,956,270	4,197,436	40,303,934
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	713,553	20,740	△17,933	2,237,081	2,828	2,956,270	4,197,436	40,303,934
当期変動額								
剰余金の配当								△668,781
親会社株主に帰属する当期純利益								2,373,148
自己株式の取得								△339,983
自己株式の処分								69,395
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△852,485
連結範囲の変動								△502
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	362,877	9,914	—	787,606	△19,056	1,141,342	△2,119,684	△978,341
当期変動額合計	362,877	9,914	—	787,606	△19,056	1,141,342	△2,119,684	△397,550
当期末残高	1,076,431	30,654	△17,933	3,024,687	△16,227	4,097,613	2,077,752	39,906,383

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,306,002	12,149,768	18,686,599	△411,354	33,731,016
会計方針の変更による累積的影響額			11,513		11,513
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,306,002	12,149,768	18,698,113	△411,354	33,742,530
当期変動額					
剰余金の配当			△663,001		△663,001
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△3,717,233		△3,717,233
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		△20,167		73,367	53,200
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△347,660			△347,660
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動			△111,928		△111,928
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△367,827	△4,492,164	73,359	△4,786,632
当期末残高	3,306,002	11,781,941	14,205,948	△337,995	28,955,897

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,076,431	30,654	△17,933	3,024,687	△16,227	4,097,613	2,077,752	39,906,383
会計方針の変更による累積的影響額	△11,513					△11,513		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,064,918	30,654	△17,933	3,024,687	△16,227	4,086,100	2,077,752	39,906,383
当期変動額								
剰余金の配当								△663,001
親会社株主に帰属する当期純損失（△）								△3,717,233
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								53,200
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△347,660
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動								△111,928
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	352,697	△38,864	—	1,164,466	20,259	1,498,559	△464,229	1,034,329
当期変動額合計	352,697	△38,864	—	1,164,466	20,259	1,498,559	△464,229	△3,752,303
当期末残高	1,417,616	△8,210	△17,933	4,189,153	4,032	5,584,659	1,613,522	36,154,079

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,399,320	△2,117,756
減価償却費	2,941,143	3,453,903
減損損失	23,903	3,267,460
のれん償却額	1,655,201	1,839,500
負ののれん発生益	—	△34,282
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21,602	△33,850
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△45,305	15,782
賞与引当金の増減額(△は減少)	183,907	291,549
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△630,660	—
受取利息及び受取配当金	△45,001	△45,597
支払利息	408,691	569,891
割増退職金	—	903,574
持分法による投資損益(△は益)	14,610	—
固定資産処分損益(△は益)	8,523	10,241
関係会社株式評価損	84,677	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△290,067	△65,645
関係会社株式売却損益(△は益)	△189,252	—
段階取得に係る差損益(△は益)	△159,561	—
事業譲渡損益(△は益)	—	△97,198
資産除去債務戻入益	—	△63,727
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	1,928,766	△3,750,818
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,007,708	△1,581,909
仕入債務の増減額(△は減少)	△523,675	919,817
契約負債の増減額(△は減少)	△2,668,142	2,049,915
その他	△379,267	23,687
小計	7,747,122	5,554,537
利息及び配当金の受取額	43,995	44,702
利息の支払額	△408,310	△569,965
割増退職金の支払額	△73,034	△78,710
法人税等の支払額	△1,579,527	△1,059,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,730,245	3,891,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,291,501	△1,470,908
無形固定資産の取得による支出	△781,978	△1,174,504
投資有価証券の売却による収入	321,785	166,245
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△203,303	△201,245
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△267,310	—
敷金及び保証金の差入による支出	△59,343	△85,673
その他	△1,180,127	△94,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,461,779	△2,860,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△272,203	3,228,654
長期借入れによる収入	3,448,960	—
長期借入金の返済による支出	△3,017,609	△1,756,251
配当金の支払額	△668,781	△663,001
非支配株主への配当金の支払額	△102,689	△34,913
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	△1,522,345	△680,997
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△285,758	△289,101
非支配株主への分配金の支払額	△1,379,514	△48,392
その他	△317,769	△40,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,117,711	△284,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	176,940	100,657
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,672,305	846,828
現金及び現金同等物の期首残高	7,812,568	5,241,262
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減 額 (△は減少)	101,000	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の 増加額	—	425,678
現金及び現金同等物の期末残高	5,241,262	6,513,770

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、その事業領域を「映像」関連分野として、幅広く事業を展開しており、「映像コンテンツ事業」「映像制作技術サービス事業」「映像システム事業」の3分野を報告セグメントとしております。

「映像コンテンツ事業」は、劇場映画・ドラマ番組・アニメーション作品・Web関連映像の企画制作、テレビCMやインターネット等の広告制作、出版事業、ミュージックビデオを主とした音楽映像制作、ライブエンタテインメントなど、映像を軸にした空間の総合プロデュース等を行っております。

「映像制作技術サービス事業」は、撮影、中継、番組・CM・PR等の映像・音声編集、デジタル合成、VFX・CG制作、デジタルシネマ、ローカライズ、ディストリビューションなど、撮影・中継から編集、流通までワンストップでグローバルに対応する映像技術サービスと、ゲームソフトの開発、ビジュアル制作(CG)、翻訳/音声収録や品質管理、人材サービス等を提供しております。

「映像システム事業」は、放送映像システム、ハイスピードカメラ、医用画像システム、光学計測等、映像・画像に関わる最先端のハードウェア及びソフトウェアの開発・製造・輸入・販売・保守サービス、映像・画像処理LSIの開発・販売、スポーツライブ中継・配信等の事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	映像 コンテンツ	映像制作 技術サービス	映像 システム	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	28,091,795	52,547,746	19,036,354	99,675,896	8,848	99,684,745
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	94,824	1,419,288	720,262	2,234,374	△2,234,374	—
計	28,186,619	53,967,034	19,756,616	101,910,270	△2,225,525	99,684,745
セグメント利益	1,276,056	1,430,304	2,404,840	5,111,201	△1,187,161	3,924,040
セグメント資産	17,219,222	42,327,572	16,994,774	76,541,569	2,153,058	78,694,627
その他の項目						
減価償却費	60,894	2,265,607	534,400	2,860,903	80,239	2,941,143
のれんの償却額	5,414	1,614,123	35,663	1,655,201	—	1,655,201
減損損失	18,327	5,576	—	23,903	—	23,903
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	160,418	2,180,090	402,047	2,742,555	32,785	2,775,341

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高は、不動産賃貸収入等であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△1,187,161千円には、当社に係る損益595,288千円及びセグメント間取引消去△1,782,450千円が含まれております。
 - (3) セグメント資産の調整額2,153,058千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産14,553,765千円、セグメント間取引消去△12,400,707千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現預金及び投資有価証券等の固定資産であります。
 - (4) 減価償却費の調整額80,239千円には、全社資産に係る減価償却費99,423千円及びセグメント間取引消去△19,183千円が含まれております。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額32,785千円には、全社資産の増加額51,236千円及びセグメント間取引消去△18,450千円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	映像 コンテンツ	映像制作 技術サービス	映像 システム	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	26,318,620	51,942,739	18,601,599	96,862,959	47,390	96,910,350
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	47,842	1,299,875	721,414	2,069,132	△2,069,132	—
計	26,366,463	53,242,615	19,323,014	98,932,092	△2,021,742	96,910,350
セグメント利益 又は損失(△)	2,176,372	△759,680	2,372,596	3,789,287	△1,310,147	2,479,140
セグメント資産	18,938,746	42,164,645	17,843,157	78,946,549	1,773,212	80,719,761
その他の項目						
減価償却費	97,020	2,721,836	553,879	3,372,736	81,167	3,453,903
のれんの償却額	8,362	1,795,474	35,663	1,839,500	—	1,839,500
減損損失	6,532	3,236,928	—	3,243,460	24,000	3,267,460
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	151,121	1,977,982	449,462	2,578,566	△17,609	2,560,957

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高は、不動産賃貸収入等であります。
 - (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,310,147千円には、当社に係る損益1,044,051千円及びセグメント間取引消去△2,354,198千円が含まれております。
 - (3) セグメント資産の調整額1,773,212千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産12,403,834千円、セグメント間取引消去△10,630,621千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現預金及び投資有価証券等の固定資産であります。
 - (4) 減価償却費の調整額81,167千円には、全社資産に係る減価償却費100,449千円及びセグメント間取引消去△19,282千円が含まれております。
 - (5) 減損損失の調整額24,000千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対する減損損失であります。
 - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△17,609千円には、全社資産の増加額14,712千円及びセグメント間取引消去△32,321千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産	855.85円	779.76円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	53.57円	△83.97円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	2,373,148	△3,717,233
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	2,373,148	△3,717,233
普通株式の期中平均株式数(株)	44,298,707	44,266,242

3. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	39,906,383	36,154,079
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,077,752	1,613,522
(うち非支配株主持分(千円))	(2,077,752)	(1,613,522)
普通株式に係る期末の純資産(千円)	37,828,630	34,540,556
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	44,200,121	44,296,658

(重要な後発事象)

当社は、2025年5月9日開催の取締役会において、いわゆるマネジメント・バイアウト(MBO)(注)の一環として行われる公開買付者による当社の当社株式に対する本公開買付けへ賛同する旨の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨を決議いたしました。

なお、当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細については、2025年5月9日公表の「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」をご参照ください。

(注)「マネジメント・バイアウト(MBO)」とは、一般に、買収対象会社の経営陣が、買収資金の全部又は一部を出資して、買収対象会社の事業の継続を前提として買収対象会社の株式を取得する取引をいいます。